

平成 28 年度宮城県計画に関する 事後評価

平成 29 年 7 月

平成 30 年 6 月

令和元年 7 月

令和 2 年 7 月

令和 3 年 8 月

宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

2. 目標の達成状況

※継続事業のみのため省略

3. 事業の実施状況

平成28年度宮城県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

(施設)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.1】 宮城県介護施設整備等補助事業	【総事業費】 2,066,164 千円	
事業の対象となる区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏		
事業の実施主体	宮城県，市町村		
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。		
	アウトカム指標：令和2年度末における地域密着型サービス施設の定員総数 6,730人		
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
	サービスの種類	単位	令和2年度整備数
	地域密着型介護老人福祉施設	人	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	
	認知症高齢者グループホーム	人	108
	小規模多機能型居宅介護	施設	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	
看護小規模多機能型居宅介護	施設		
③用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払った一時金に対する助成を行う。			
④既存施設の改修等に必要な経費に対して支援を行う。			
⑤介護施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な経費に対して支援を行う。			

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <table border="1" data-bbox="453 286 1436 824"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>平成 27 年 度末</th> <th>令和 2 年 度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>1,261</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入所者生活介護</td> <td>人</td> <td>58</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>3,903</td> <td>5,009</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>人</td> <td>59</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>人</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td>5</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>施設</td> <td>73</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	単位	平成 27 年 度末	令和 2 年 度末	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,643	地域密着型特定施設入所者生活介護	人	58	78	認知症高齢者グループホーム	人	3,903	5,009	小規模多機能型居宅介護	人	59	89	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	13	22	看護小規模多機能型居宅介護	施設	5	26	認知症対応型通所介護	施設	73	77
サービスの種類	単位	平成 27 年 度末	令和 2 年 度末																														
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,261	1,643																														
地域密着型特定施設入所者生活介護	人	58	78																														
認知症高齢者グループホーム	人	3,903	5,009																														
小規模多機能型居宅介護	人	59	89																														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	13	22																														
看護小規模多機能型居宅介護	施設	5	26																														
認知症対応型通所介護	施設	73	77																														
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>・地域密着型介護老人福祉施設の増：1,232人→1,407人 (令和2年度：1,417人→1,407人)</p> <p>・地域密着型特定施設入居者生活介護：0人→86人 (令和2年度：78人→86人)</p> <p>・認知症高齢者グループホーム：3,875人→4,731人 (令和2年度：4,613人→4,731人)</p> <p>・小規模多機能型居宅介護：52施設→75施設 (令和2年度：74施設→75施設)</p> <p>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護：11施設→18施設 (令和2年度：19施設→18施設)</p> <p>・看護小規模多機能型居宅介護：3施設→20施設 (令和2年度：18施設→20施設)</p> <p>・認知症対応型通所介護：令和2年度末 69施設</p>																																
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設の定員総数が1,232人から1,407人に増加し、認知症高齢者グループホームの定員総数が3,875人から4,731人に増加など、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備の補助にあたっては、市町村及び事業者との連絡を密にとり整備内容及びスケジュールを把握することで、事業の速やかな遂行及び変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>																																

その他	(平成 28 年度 1,236,681 千円, 平成 30 年度 8,400 千円, 令和元年度 148,696 千円, 令和 2 年度 672,387 千円)
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	介護人材確保対策連携強化事業 (協議会運営等) (介護人材確保推進事業費)	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案 ・宮城県の介護業界全体として, 関係する行政機関や職能団体, 事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供 アウトカム指標: 介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進	
事業の内容 (当初計画)	行政や職能団体, 事業者団体などで構成される協議会を設置し, 普及啓発・情報提供, 人材確保・育成, 労働環境改善等に関する取組について検討する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材確保協議会 3回/年開催	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県介護人材確保協議会2回開催。平成29年度事業の実施報告及び平成30年度実施計画の承認, 進捗管理を行った。 ・3つの部会を随時開催し, テーマごとに事業の検討, 実施を行った。 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協議会及び部会での検討により, 多様な人材の参入促進, 職員の資質向上, 労働環境・処遇の改善のための事業を効果的に実施することができた。	
	(2) 事業の効率性 県内の介護関係団体・行政等を中心とする介護人材確保協議会及び部会の開催によって, 関係団体の意見を効率的に集約し, 人材確保の事業の実施に結びつけることができた。	
その他	(平成28年度3,819千円, 平成30年度181千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (認証評価制度構築事業)	【総事業費】 17,988 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を軽減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図り, ひいては不足している介護職員の増加を図る。 アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。	
事業の内容 (当初計画)	前年度に引き続き, 「介護人材を育む取組宣言認証事業」を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置するとともに, 宣言・認証事業所の承認及び引き続き本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	宣言事業所 100 事業所及び認証事業所 (第1段階) 100 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」について, 事業所等への周知を実施し, 宣言事業所 115 箇所, 第1段階認証事業所 67 箇所の実績となった。また, 認証評価制度推進委員会を開催し, 第2段階の検討及び認証を行った。(開催3回)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の人材育成, 処遇改善に対する取り組み状況が「見える化」されることで, 介護の職場を目指す求職者にとって, 事業所選択の一助となること, 及び介護事業所においても求職者から選択されるための改善の取り組みが期待できることで, 就業環境が向上し, 離職率の低下につながることを期待される。 (2) 事業の効率性 厚生労働省が全国で運用している介護事業所情報公表システムでの公表内容のうち, 介護人材の育成, 処遇に関する	

	る項目を、本県認証制度の評価項目に活用することで、事業所が宣言し認証取得するにあたってのハードルが低くなるとともに、運営主体としても低コストでの実施が可能となり、効率的に就業環境改善へ繋げることが可能である。
その他	(平成 28 年度 14,743 千円, 平成 29 年度 790 千円, 平成 30 年度 2,455 千円)

(介-3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業, 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)	【総事業費】 43,717 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため, 人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。	
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地元メディアへの介護の魅力アップをアピールする広告掲載 3 回 (平成 30 年度), リーフレットの配布, 介護の日イベントの開催	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込紙に介護の魅力 PR する記事を計 3 回掲載 ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ 2018」の開催 ・県内の中学生に介護の魅力伝えるためリーフレットを配布 ・介護の仕事のイメージアップを図り, 離職防止につなげ 	

	るため、介護職員合同入職式を開催
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 様々な手法を活用し、多方面に介護の魅力を伝えるための取組を実施することができた。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護のイメージアップ広報活動にあたっては、新聞折込紙は主婦層を対象に、リーフレットは中学生を対象に実施するなど、ターゲットを絞って実施した。 ・合同入職式については、式典後に交流会・名刺交換会を実施し、参加者同士の交流の促進を図った。 ・介護の日のイベントについては、約 900 人が来場し、若年層等をはじめ、幅広い世代に介護の魅力を伝えることができた。
その他	(平成 28 年度 347,217 千円, 平成 29 年度 5,176 千円, 平成 30 年度 4,324 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入の促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 一千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台市, 山元町	
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことで、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標： ・市民後見人候補者名簿の登載者数20名以上維持による、受任体制の確保（仙台市） ・民生委員や地域住民が成年後見制度について理解する機会を設けることにより、市民後見人の養成の理解につなげる。（山元町）	
事業の内容（当初計画）	・市民向けに成年後見制度に関するセミナーを開催する。（仙台市） ・民生委員や障害福祉・介護事業者等を対象に、成年後見制度に関するセミナーを開催する（山元町）	
アウトプット指標（当初の目標値）	・セミナー開催回数 各1回	
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	(2) 事業の効率性	
その他	平成29年度より、介-25に統合	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)	【総事業費】 1,067 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイアした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大・介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	現在介護の仕事に就いていない地域の住民を対象に, 福祉・介護の魅力を紹介する教室, 職場体験事業などの見学会等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・教室・見学会の実施 6件(H30年度)	
アウトプット指標(達成値)	介護の理解促進等のための講座 3回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成校が「介護講座」を開催することにより, 地域住民等に対して, 幅広く介護の仕事の魅力を周知することができる。 (2) 事業の効率性 地域の介護事業所との共催による住民交流を目的としたイベントの実施などを通じて, 介護現場に対する理解を深めることができる。	
その他	(平成28年度981千円, 平成30年度86千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 21,614 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導、助言等 	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数40人	
アウトプット指標(達成値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数41人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・本事業では、単なるマッチングにとどまらず、個々の求職者及び事業所のニーズを把握した上で適切なマッチングを行うことから、中長期的に見ても有効であると考えます。	
	(2) 事業の効率性 ・関係機関と連携した出張相談の実施や、各圏域ごとに職場説明会を実施する等、効率的な事業を実施しているものと考えます。	
その他	(平成28年度16,541千円, 平成30年度5,073千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)	【総事業費】 7,950 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 新人・中堅といった段階毎に達成レベルにあった研修を開催することで, 離職防止・定着促進を図っていくこと, 及び介護職員の専門性の明確化・高度化により, 介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していく必要がある。 また, 人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。 アウトカム指標: 職場定着の促進, 現場のリーダーの育成, 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の開催: 26回 (H30年度) ・事業者訪問指導: 20回 (H30年度) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・現任職員向け研修 計29回, 計860名参加 【研修実施状況】 初任者向け研修 8回 計228名 中堅職員向け研修 14回 計368名 リーダー養成研修 5回 計188名 在宅職員対象 2回 計76名 ・小規模事業所向け研修 4事業所延べ23名 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護事業所の職員を対象としたキャリアパス形成に資するための研修を実施することで, 職員の介護技術のスキルアップ及びリーダー育成を図り, 離職防止につなげることができる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>現任職員を対象とした階層毎のスキルアップ研修を実施することが、それぞれの段階で必要とされる介護知識や技術の強化を支援することとなり、結果的に仕事へのやりがいを高めることで、全ての階層において離職率の低下を図ることができる。</p>
その他	<p>(平成 28 年度 5,345 千円, 平成 29 年度 963 千円, 平成 30 年度 1,642 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護支援専門員資質向上事業	【総事業費(計画期間の総額)】 13,590千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成，資質向上	
事業の内容(当初計画)	<p>介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修，再研修・更新研修(実務未経験者対象) ・介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修，主任更新研修 	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数：実務研修400人，再研修・更新研修(実務未経験者対象)300人，専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ300人，専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ600人，主任研修150人，主任更新研修200人	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修，再研修，更新研修(修了者：計384人) ・介護支援専門員更新研修(専門研修Ⅰ課程相当)(修了者：270人) ・介護支援専門員更新研修(専門研修Ⅱ課程相当)(修了者：623人) ・主任介護支援専門員研修，更新研修(修了者：367人) 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護保険の要となる介護支援専門員の研修を確実に実施し，資質の向上を図ることができた。	
	(2) 事業の効率性 研修の講師やファシリテータ，県内で活躍する介護支援専門員が中心として実施した。講師等を対象とした事前研修等も実施しており，研修を行う側，受講する側の資質向上を図ることができた。	
その他	(平成28年度6,872千円，平成29年度6,403千円，平成30年度315千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】 2,069 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・助言・指導者等の派遣回数 30回/年	
アウトプット指標（達成値）	仙南地区：6回、仙台地区：6回、塩釜地区：4回、 大崎地区：7回、栗原地区：3回、石巻地区：3回、 登米地区：4回、気仙沼地区：4回 計37回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の介護支援専門員を対象に、経験豊かな主任介護支援専門員と共に看護師や社会福祉士等が同行し、相談への助言・指導を行ったことにより、質の高い多職種連携の実現を支援することができた。 また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等、多職種連携の中心となる者も同行することにより、地域全体の資質向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 宮城県内の8地区で事業が実施され、地区毎の多職種連携の実情に合わせた支援が図られた。</p>	
その他	(平成28年度2,052千円、平成29年度14千円、平成30年度3千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 10,331 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において、安心して介護サービスを受けることができるよう、介護職員を養成する。 アウトカム指標：介護職員のサービス向上	
事業の内容（当初計画）	宮城県喀痰吸引等研修の実施（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則付則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施） ・講義50時間 ・演習（定められた回数以上） ・実地研修（定められた回数以上）	
アウトプット指標（当初の目標値）	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 120名 〔事業効果〕 ・たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成	
アウトプット指標（達成値）	1年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 109名	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 本事業により、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成が図られた。 （2）事業の効率性 宮城県社会福祉協議会に研修業務を委託したことにより、福祉関係団体との連携が深まり、適切な運営を行うことに繋がった。	
その他	（平成28年度6,205千円, 平成29年度4,126千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	介護従事者確保対策事業(再就業促進事業)	【総事業費(計画期間の総額)】 9,329千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る必要がある。県内では約2万5千人の介護福祉士のうち介護業務で就労しているのは半数弱といわれており, 潜在的な有資格者の掘り起こしを図り, 離職者向けの再就職研修を実施することで, 介護人材の供給増につなげることができる。 アウトカム指標: 潜在的有資格者の掘り起こしによる, 再就職の推進	
事業の内容(当初計画)	潜在的介護福祉士等向けのサービス知識や技術等を再認するための研修を実施するとともに, 現場から離れていたことに対する不安感を払拭するための職場体験を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修及び職場体験の開催: 70回 〔事業効果〕 ・介護サービスの質の向上	
アウトプット指標(達成値)	・介護福祉士養成校が実施する研修事業として, 23回の現任職員向け研修会を開催し285名(判明分のみ)が受講 ・講師派遣事業として8事業所に延べ23回実施し, 153名が受講。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・自前で研修を実施できない中小規模の事業所向けを含め, 介護福祉士養成校の提案事業として, きめ細かい研修事業を展開し, スキルアップに寄与した。 ・なお, 現任職員向け研修は, 平成29年度より介護人材確保対策事業(キャリアパス支援事業)として実施する。 (2) 事業の効率性 ・潜在的介護福祉士向けの研修については, 研修対象者の	

	把握が難しいことから、平成 28 年度より県事業として実施する離職者向け研修事業でも実施することとしている。
その他	(平成 28 年度 9,329 千円)

(介-20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域医療支援事業	【総事業費】 9,134 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の適切なケアや対応を受けられない。 アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人が適切な医療の提供及び地域連携の充実	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 10 人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 40 人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 50 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150 人 ・ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 各 50 人 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 150 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 5 人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 28 人 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 36人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 242人 ・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 歯 25・薬 126人 ・看護職員向け認知症対応力向上研修 215人
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、かかりつけ医や看護職員など日頃から認知症の人と接することが多い職種や、歯科医師や薬剤師など今まで認知症について詳しく学ぶ機会の少なかった職種に対し、研修を実施することで、様々な医療現場において、適切に認知症に対応することができる専門職を増える等の成果に繋がった。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>組織率の高い各職能団体と連携して研修を行うことで、研修の対象である専門職員への周知や受講者の取りまとめ等について効率的な運営につながった。</p>
その他	(平成 28 年度 7,172 千円, 平成 29 年度 1,029 千円, 平成 30 年度 933 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症地域支援研修事業	【総事業費】 3,345千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年6月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ (1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており, ケアの連続性が保たれていない。	
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク 機能の強化	
事業の内容 (当初計画)	① 認知症初期集中支援チーム員情報交換会 ② 認知症地域支援推進員情報交換会 ③ 認知症初期集中支援チーム員研修 ④ 認知症地域支援推進員研修 ⑤ 認知症初期自立支援相談員養成研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①100人 ②100人 ③100人 ④100人 ⑤20名	
アウトプット指標 (達成値)	①79人 ②89人 ③36人 ④98人 ⑤10名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により, チーム員及び推進員が研修及び情報交換会に参加することで, 事業の横展開やネットワークづくり等, 市町村の事業展開を円滑にした。また, 認知症初期自立相談研修により, 認知症当事者が診断直後から地域の社会資源に繋がるための体制の強化を図った。	
	(2) 事業の効率性 会場と日程を調整し, 二つの情報交換会を同日に実施することで, 研修受講者の負担を軽減するとともに, 経費の節減を図った。	

その他	(平成 28 年度 3,226 千円, 平成 30 年度 119 千円)
-----	--------------------------------------

(介-22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症介護実務者総合研修事業	【総事業費】 2,007 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。	
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの質が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者や, 認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 3 名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 60 名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 50 名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 名 ・ 認知症介護基礎研修 150 名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護指導者フォローアップ研修 3 名 認知症対応型サービス事業管理者研修 44 名 認知症対応型サービス事業開設者研修 3 名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 25 名 認知症介護基礎研修 48 名 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切なケアができる人材育成に繋がっている。	
	(2) 事業の効率性 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切な運営に繋がっていると考える。	

その他	研修によっては受講者が減少しているが、認知症高齢者は増加傾向にあり、今後も適切なケアができる人材育成は必要であるため、委託先と協議して普及啓発を図っていく。 (平成 28 年度 1,974 千円, 平成 30 年度 33 千円)
-----	---

(介-23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 1,610 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米圏, 気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険法の主要事項である「地域包括ケアシステムの構築」を実現するため、地域ケア会議の実施が義務化されたところであるが、地域ケア会議を効果的に進めるために必要とされる医療や福祉専門職の市町村単独での確保が難しいところから専門職の派遣や会議の運営手法等に関する広域的な研修機会の確保の観点から市町村への支援が求められている。 アウトカム指標： 研修会を受講した全市町村が医療・福祉職参加による地域ケア会議を開催できる。	
事業の内容 (当初計画)	①多職種協働に関する勉強会の開催 ②地域ケア会議への専門職派遣 ③地域ケア会議の実施状況等に関する市町村調査	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①医療・福祉職参加型地域ケア会議の研修に県内全市町村、全地域包括支援センター (124 箇所) 職員が受講する。 ②医療・福祉職の確保が困難な市町村に対し専門職派遣を行う (30 回)。	
アウトプット指標 (達成値)	①地域の実情に応じ、市町村や県保健福祉事務所単位で研修を開催した (「②地域ケア会議への専門職派遣」にて市町村及び県保健福祉事務所へ講師を派遣した)。 ②地域ケア会議への専門職派遣 122 回 (延べ)	

	派遣人数 202 人（延べ）
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や県保健福祉事務所単位での研修会開催を支援したことにより，地域の特性に応じた関係機関の合意形成に繋がり，市町村における地域ケア会議開催を促進することができた。 市町村単独では確保が困難な専門職を県保健福祉事務所と連携して派遣することができ，市町村での多職種による地域ケア会議開催に繋がった。また，地域における多職種ネットワークの構築に繋がっている。
	<p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や県保健福祉事務所単位での研修会開催を支援したことにより，多くの関係者が参加できたことから，効率的な地域ケア会議開催の促進に繋がった。 市町村の実情を把握している県保健福祉事務所と連携して専門職派遣を行ったことにより効率的な執行ができた。
その他	（平成 28 年度 1,080 千円，平成 30 年度 530 千円）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】 71,777千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	
事業の内容（当初計画）	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等	
アウトプット指標（当初の目標値）	・連絡会議：2回、運営委員会：毎月1回（年12回） ・アドバイザー派遣：随時 ・情報交換会：高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・情報紙の発行：年6回（隔月発行） ・生活支援コーディネーター養成研修：基本研修及び実践講座からなる体制	
アウトプット指標（達成値）	【アウトプット指標】 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局」を設置 ・職能団体、事業者団体及び行政が生活支援サービスに関する情報交換を行う連絡会議を2回、全国セミナーを1回開催 ・市町村支援のあり方や生活支援コーディネーター研修の	

	<p>内容を有識者と共に検討する「運営委員会」を毎月1回、計12回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村へ有識者を派遣し助言を行う「アドバイザー派遣」を40回実施 ・市町村の担当者同士が生活支援体制整備に関する情報交換を行う「情報交換会」を4回開催 ・生活支援コーディネーターの養成を目的とした「養成研修」及び養成研修修了者のステップアップを目的とした「実践研修」を開催（16講座） ・県内外の先進事例等を発信する「情報誌」を6回発行
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全市町村で平成29年4月からの新しい総合事業への移行が完了し、市町村の介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施を支援することが出来た。</p> <p>生活支援コーディネーター研修や情報誌配布の対象を行政関係者だけでなく生活支援サービスの担い手である「地域住民」へ広げて普及啓発を進めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村支援の実施と共に、生活支援コーディネーター研修の対象者や情報誌の配布を一般の方々にまで広げることで、行政だけでなく、関係機関、市町村社協、NPO 団体、地域住民が一体となって「地域力」の底上げを図ることが出来た。</p>
その他	<p>(平成28年度43,436千円, 平成29年度28,122千円, 平成30年度219千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	市民後見人養成・支援事業	【総事業費】 1,106 千円
事業の対象となる区域	仙台圏	
事業の実施主体	仙台市, 山元町 (平成 28 年度で事業終了)	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことで、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標： ・市民後見人候補者名簿の登載者数 20 名以上維持による、受任体制の確保 (仙台市) ・民生委員や地域住民が成年後見制度について理解する機会を設けることにより、市民後見人の養成の理解につなげる。(山元町)	
事業の内容 (当初計画)	・成年後見制度及び市民後見人の役割等に関するセミナー等を開催する (仙台市・H28, H29, H30 年度/山元町・H28 年度) ・市民後見人候補者名簿登載者に対する継続研修を実施する (仙台市・H28, H29, H30 年度) ・関係する専門職団体と意見交換や連絡調整を図る協議会を開催する (仙台市・H28 年度) ・市民後見人を推薦するための受任調整や、受任後の市民後見人への活動支援を行う (仙台市・H28 年度)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・成年後見人制度・市民後見人に関するセミナーを 1 回程度開催する。(山元町・H28 年度) ・成年後見セミナーの参加者数 150 名 (仙台市・H29, H30 年度) ・市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 120 名 (仙台市・H29, H30 年度)	
アウトプット指標 (達成値)	【平成 30 年度実施】 1. 市民後見人活動の支援 市民後見人候補者への後続研修 (対象 23 人, 隔月開催) 2. 成年後見制度の理解促進 成年後見セミナーの開催 (1 回: 175 人参加)	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により，市民後見人候補者のスキルアップや，地域住民に対する成年後見制度等の理解促進が図られた。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会等を通し，市民後見人の受任体制を確保するとともに，活動上生じた課題や疑問への助言を行うなどの支援により，市民後見人の安定的な活動を支援できた。</p>
その他	<p>(平成 28 年度 564 千円，平成 29 年度 377 千円，平成 30 年度 165 千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	介護人材確保推進事業費 (新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,192 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では、介護職員の離職者のうち入職後3年未満の割合が7割強を占めていることから、新人職員向けのサポートや指導システムの整備により、離職率を低下させることが求められる。 アウトカム指標：入職3年以内の介護職員離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	エルダー、メンター制度などを整備する事業者に対して制度実施のための支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修の開催：6回/年 受講者120名	
アウトプット指標 (達成値)	・エルダー制度の導入支援のための研修会を開催 (6回開催, 80名参加)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 エルダー制度について、介護事業所の経営者・管理者向けの導入の意識啓発目的、及びエルダーとなる先輩職員向けとして指導技法の研修と、それぞれの階層別にエルダー制度の導入支援が図られ、新人職員の離職率の低下につなげることができる。 (2) 事業の効率性 エルダー制度は、指導できる職員が少なく、事業所で導入が進んでいない現状があり、集合研修にて必要性や基礎的な考え方について、効率的に広く周知を行うことができる。	
その他	(平成28年度3,837千円, 平成30年度355千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)	【総事業費】 4,360 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。	
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減	
事業の内容（当初計画）	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修8回の実施 参加者240名	
アウトプット指標（達成値）	経営者・管理者などを対象とした雇用管理に関する研修を開催 計8回開催 参加者計193名	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 介護事業所の経営者・管理者を対象とした研修を実施することで、事業所の職員に対する雇用管理に対する認識を深め、職員の離職防止につなげることができる。	
	（2）事業の効率性 少子高齢化により、若年層を中心とする新規参入の大幅な拡大が見込めない中、介護職員の確保にあたっては、現任職員の定着を図るため、職場環境整備や職員のスキルアップなど複合的な取組が必要である。そのうち、経営者向けの経営意識の改善や離職防止に繋がる取組の導入促進については、取組を法人や事業所単位で実現することができ、効率的である。	
その他	(平成28年度3,837千円, 平成30年度523千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)	【総事業費】 2,177 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが, 実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから, 法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。 アウトカム指標: ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進, 離職率の低減	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所における他職種連携の促進や, ワークライフバランスの実践などのための研修やワークショップなどを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修・ワークショップ等 3回	
アウトプット指標 (達成値)	介護と看護の役割と協働を考えるワークショップ 4回開催 介護事業所に勤務する介護職, 看護職 計74名参加	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 介護と看護の協働をはじめとする多職種連携, 専門職間の情報共有の重要性について, 参加者はグループワークを通じて理解することができる。 (2) 事業の効率性 介護職と看護職の協働が図られることにより, 両者のコミュニケーションが促進され職場の勤務環境が改善され, 離職率の低下につながることを期待できる。	
その他	(平成28年度1,946千円, 平成30年度231千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	介護職員勤務環境改善支援事業	【総事業費】 9,608 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員（特に、高齢の職員・女性職員）が働き続けることができる体制構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4%（出展：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部）を1%減とする。	
事業の内容（当初計画）	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費等について補助するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成30年度 移動リフト試用導入 20施設 計60台 うち10施設程度での本格導入につなげる。	
アウトプット指標（達成値）	平成30年度試導入 11施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 導入検討段階でのコンサルティング業務を必須としたことで、導入前後に必要となる施設内のアセスメント、介護手順見直し、専門職員を中心とした研修等が適切に行われた。また、これによりリフト導入による職員負担の軽減の効果を十分に実感できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 試用期間での人的負担に対する補助、各施設へのフォローを行ったことで、リフト等の導入検討につながる施設内での体制を構築でき、今後の本格導入及び継続使用に繋がるものとなっている。</p>	
その他	(平成28年度4,344千円, 平成29年度1,972千円, 平成30年度3,292千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図り, ひいては不足している介護職員の増加を図る アウトカム指標: 模範的な取り組みを実施する事業所を表彰等の手法を用いて広く周知することで, 取組の底上げを図る。	
事業の内容 (当初計画)	認証評価制度と連携を図り, 他の事業所の模範となる先進的な雇用管理を実施している事業者を対象に, 表彰を実施するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・表彰件数 5件 〔事業効果〕 ・安心して働き続けられる職場環境の整備と先進的取組の周知	
アウトプット指標 (達成値)	・5事業所に対し, 感謝状を発出。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・認証制度第2段階 (検討中) の項目をもとに, 模範的な事業所を5事業所選定の上, 本格実施に向けてのパイロット事業を行ったことで, 認証項目の妥当性を検証する材料となった。 (2) 事業の効率性 ・人材確保のプラットフォームの構成員である介護関係5団体からそれぞれ1事業所ずつの推薦を受け事業所選定を行い, 事業を実施した。	
その他	(平成28年度1,500千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	介護事業所内保育所運営支援事業	【総事業費】 2,124 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成28年8月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設等における介護人材不足の解消 アウトカム指標: 介護職員の1年間の離職率15.4% (出典: 平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を1%減とする。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所が新たに設置する介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内の介護事業所内保育施設への助成 2カ所	
アウトプット指標 (達成値)	・県内の介護事業所内保育施設への助成 1カ所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 保育施設の運営に係る経費に対する補助により、保育施設の適切な運営がはかられ、介護従事者が仕事と子育てを両立できるよう支援することにつながった。 (2) 事業の効率性 新規に介護事業所内に開所した保育施設について、勤務する保育士の人件費に対し補助することで、円滑な運営につながった。	
その他	(平成29年度 2,124 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護人材確保推進事業 (介護の職場体験事業)	【総事業費】 517千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	震災以降, 介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校に対する入学促進として, 高校生を中心に, 小中学生に対する介護の魅力啓発活動が必要とされている。 アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	中高生を中心とした, 職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験の参加者 50名	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験の参加者 27名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 主に中高生を対象とした介護の職場体験事業を実施することで, 介護の仕事の魅力を伝え, 将来の介護・福祉職への就職の動機付けを醸成する。 (2) 事業の効率性 中高生の夏休み前に周知することにより, 夏休み期間中における職場体験を誘引し, 事業の効率性を高めることができた。	
その他	(平成29年度302千円, 平成30年度215千円)	